

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	13	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	13	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	13	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	12	人	合格率(④/③)	92.3	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	13	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		13	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	人	②A: 就業者計	0
	2 非正社員、派遣社員	人	人		
	3 その他の就業(自営業等)	人	人		
	4 非就業	13	人	②B: 非就業者	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人	人		
	3 社内外の評価が高まる	人	人		
	4 円滑な転職に役立つ	人	人		
	5 趣味・教養に役立つ	人	人		
	6 その他の効果	人	人		
	7 特に効果はない	人	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	2	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	13
	2 希望の職種・業界で就職できる	9	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人	人		
	4 趣味・教養に役立つ	2	人		
	5 その他の効果	人	人		
	6 特に効果はない	人	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	13	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	13
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人	人		
	4 就職していない	人	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	8	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	13
	2 おおむね満足	4	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	人	人		
	5 大いに不満	人	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	単位毎の学科試験、技術試験等
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

6. 受講効果の把握方法

(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	各科目の2/3以上の出席、試験60点以上の得点の者に対して、単位を認定する。(本学則第13条2項細則)
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	カリキュラムの進行に応じてテストを実施して、習熟度を確認している。希望者に対し、補習指導を行っている。
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	各科目の2/3以上の出席、試験60点以上の得点者に対して、単位を認定する。(本学則第13条2項細則)
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	カリキュラムの進行に応じてテストを実施して、習熟度を確認している。希望者に対し、補習指導を行っている。

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	クラス担当が質問や相談を受け、個別指導を行っている。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人材情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国家試験対策を定期的に行っている。 随時就職相談を受けている。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 鉄蕉館 (代表者名: 理事長 橋本 裕二)
住所及び連絡先	千葉県鴨川市横渚462 TEL 04-7099-1211
施設名称及び施設長名	亀田医療技術専門学校 (施設長: 学校長 大塚 伊佐夫)
住所及び連絡先	千葉県鴨川市東町1343-4 TEL 04-7099-1205
苦情受付者	氏名 松下 泰久 所属 事務室
連絡先	TEL 04-7099-1205
事務担当者	氏名 鈴木 早智 所属 事務室
連絡先	TEL 04-7099-1205

専門実践教育訓練経費 支払い方法	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	1,320,000	円		
	① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	300,000	円	
	② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	第1期	510,000	円
	③ 両方可能		第2期	510,000	円
			第3期		円
			第4期		円
			第5期		円
	第6期		円		
	(うち、必須教材費)		円		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	726,142	円		
	① 任意の教材費(税込額)	187,142	円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円		
	③ 施設維持費(税込額)	260,000	円		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	279,000	円		
	3. 総額 (1+2) (税込額)	2,046,142	円		

教育内容と単位および時間数

教育内容	科 目	学 則	
		単位	時間
基礎助産学 (6単位)	助産学概論	1	30
	女性の人権	1	30
	性と生殖の健康科学	1	30
	家族計画論	1	30
	家族社会学	1	15
	人間関係論	1	15
助産診断・技術学 (9単位)	助産診断・技術学Ⅰ (女性のライフサイクル)	2	60
	助産診断・技術学Ⅱ (妊娠期)	2	60
	助産診断・技術学Ⅲ (分娩期)	3	90
	助産診断・技術学Ⅳ (産褥・新生児期)	3	90
地 域 母 子 保 健 (2単位)		2	30
助 産 管 理 (2単位)		2	30
研 究 (2単位)		2	60
臨 地 実 習 (12単位)	助産学実習	12	540
合 計		34	1,110